

第 31 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会【全体会】

日時：2023年5月10日（水）

全体会・部会①・部会② 10:00～12:00（予定）

場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川 ホール 5A

次 第

【全体会】

(1)開会

(2)第 28 回委員会（3/1）全体会の議事録確認 【資料 1】

(3)高輪築堤調査・保存等検討委員会 設置要綱改訂 【資料 2】

(4)その他

(5)閉会

※なお、資料のなかで個人に関する情報や事業の関係等で非公開である情報については、一部表現を修正しています。その他、写真・図について一部訂正や出典等の加筆・修正をしています。

第 28 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会【全体会】

資料 1

開催記録

1 開催概要

- 日時：令和 5 年 3 月 1 日（水）10：00 ～ 12：00
- 場所：TKP ガーデンシティ PREMIUM 品川 ホール 5A
- 出席者：

表 出席者一覧

委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 谷川 章雄氏（早稲田大学 人間科学学術院 教授）
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老川 慶喜氏（立教大学名誉教授） ・ 小野田 滋氏（鉄道総合技術研究所 アドバイザー） ・ 古関 潤一氏（東京大学 社会基盤学専攻 教授）
オブザーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化庁文化財第二課 史跡部門 ・ 港区教育委員会事務局 教育推進部 図書文化財課 ・ 港区街づくり支援部 ・ 東京都 教育庁 地域教育支援部 管理課 ・ 東京都 建設局 道路建設部 鉄道関連事業課 ・ 東京都 交通局 建設工務部 計画改良課 ・ 独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 都心業務部 ・ 鉄道博物館 学芸部 ・ 東日本旅客鉄道株式会社 構造技術センター ・ 東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門 ・ 東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 ・ 京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 ・ 京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部
事務局 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門 ・ 東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 ・ 京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 ・ 京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部 他
サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ パシフィックコンサルタンツ株式会社

■ 当日配布資料

1) 全体会

- ・ 次第
- ・ 資料 1：第 26 回委員会（1/11）全体会議事録案
- ・ 資料 2：高輪築堤跡の調査の方針について

2 議事要旨

2.1 全体会

(1) 開会

- 第 28 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会の全体会を開会する。(事務局)

(2) 第 26 回委員会 (1/11) 全体会の議事録確認

- 本委員会終了までに指摘がなければ議事録を確定する。(委員長)

(3) その他について

- 資料 2 を説明する。(委員長)
- 1~6 街区の調査範囲を 1.3km とした場合、それ以南で確認された築堤本体とはどの部分を示しているのか。築堤本体は確認されていないのではないか。(JR)
 - ← 京急連立事業の調査箇所で複線化時の築堤の裾の部分を確認しており、部会②の京急連立事業の範囲となる。(委員長)
 - 京急連立事業の発見箇所は 5・6 街区の西側の部分と思われる。(JR)
 - ← 品川駅の部分において、記録保存となっているが、荷捌き部でも築堤を確認している。(委員長)
 - 荷捌き部の確認が先ほどの表現を示しているということであれば了解した。築堤本体については、現時点で 5・6 街区以南の範囲で調査すべき箇所はないと認識する。これは委員長とも認識は同じである。(JR)
 - 他になければ調査方針はこれで進めたい。(委員長)

<全体会・部会①・部会②終了後>

行政から意見をいただく。(委員長)

- ← 品川駅の南街区は順調に調査が進んでおり、ありがたい。引き続き迅速にお願いしたい。(文化庁)
- ← 交通局の調査で発見された板柵土留は、一昨日の月曜日に検出されたものである。下水幹線のルート変更が困難であることは説明を受けているが、高輪築堤のみならず史跡高輪大木戸跡との関係で重要な埋蔵文化財となるため保護措置について事業者とも調整させてもらいたい。(東京都)
- ← 引き続き連携して進めていきたい。港区では鉄道 150 周年の取り組みの一環として新橋駅の駅前広場に高輪築堤のモニュメントを設置することとなった。3 月 15 日に落成セレモニーを行う。(港区)

(4) 閉会

- 本日はこれで閉会とする。(事務局)

以上

3 議事録

3.1 全体会

(1) 開会

- (事務局) 第 28 回 高輪築堤調査・保存等検討委員会を開会する。
- ・ 配布資料の確認
 - ・ オンライン・サテライトの説明
 - ・ 進行の確認
- (事務局) 進行を委員長にお願いする。

(2) 第 26 回委員会 (1/11) 全体会の議事録確認

- (委員長) 第 26 回の全体会の議事録について修正等の指摘はあるか。
- (委員長) 何か修正があれば本委員会が終了するまでに指摘していただきたい。
なければこれで議事録を確定する。

(3) その他について

- (委員長) まずは資料 2 を説明する。前回の検討委員会で付議した調査の方針について、委員会の場で意見を頂いたので検討し、新たに加筆修正したものである。
- (委員長) なお調査範囲の長さ 1.3km は 1～6 街区である。1～4 街区という、前回の発言を訂正する。
- (JR) 1～6 街区の調査範囲を 1.3km とした場合、それ以南の隣接地区で確認された築堤本体とは、どこの部分を示しているのか。築堤本体が確認されているものは無い、という認識である。記載している内容を正しく理解したいという趣旨で質問したい。
- (委員長) 京急連立の箇所、複線化の築堤の裾の部分は確認している。
- (JR) その部分は 1.3km の間ではないか。
- (委員長) そうではない。京急連立の部分で築堤を確認しているということになる。
- (JR) 部会①の資料 2-1 を見ていただきたい。委員長の指摘する京急連立の発見箇所は 5・6 街区の西側の部分になるのかと思われる。

- (委員長) 品川駅の部分、記録保存となっているが、荷捌き部でも築堤を確認している。
- (JR) 荷捌き部の確認を以て、先ほどの表現を理解するということであれば了解した。
- (委員長) 築堤本体、石垣、群杭、埋立遺構等及び旧品川停車場跡の遺構など、全体を言っており、全体が以南の地区に確認されているということである。
- (JR) 実際に築堤本体について、今のところ以南の隣接地区で調査すべき対象は無いという認識でいる。これは委員長とも認識は同じである。
- (委員長) 他に何か意見があるか。
- (委員長) なければ調査方針はこれで進めたい。
- (委員長) 他になければ、全体会を終了し、部会①に進める。

<全体会・部会①・部会②終了後>

- (委員長) 文化財行政から総括の意見をいただく。
- (文化庁) 品川駅の駅街区について順調に調査が進んでいるようでありがたい。引き続き迅速にお願いしたい。
- (東京都) 交通局の調査で発見された板柵土留は、一昨日の月曜日に検出されたものである。下水幹線のルートの変更が困難であることは既に説明を受けている。高輪築堤のみならず史跡高輪大木戸跡との関係で重要な埋蔵文化財となるため保護措置について事業者とも調整させていただきたい。
- (港区) 引き続き皆様と連携して進めていきたい。港区では鉄道 150 周年の取り組みを進めてきた。この度新橋の駅前広場に高輪築堤のモニュメントを設置する形となった。3月15日に落成セレモニーを行う。

(4) 閉会

- (委員長) これで終了する。
- (事務局) 本日はお忙しい中貴重なご意見をありがとうございました。閉会とする。

以上

高輪築堤調査・保存等検討委員会 設置要綱

2020年9月18日制定

2021年7月16日改定

2022年1月17日改定

2022年11月9日改定

2023年5月10日改定

(名称)

第1条 本委員会の名称は、「高輪築堤調査・保存等検討委員会」(以下「委員会」という。)とする。

(目的)

第2条 委員会は、品川駅北周辺地区土地区画整理事業区域及び品川駅街区地区土地区画整理事業区域等において発見された高輪築堤その他文化財に関し、文化財及び鉄道構造物の観点から、調査方法及び保存方法等について検討し、必要な助言を行うことを目的とする。なお、本委員会で扱う調査とは、検出調査及び本調査を示すものとし、保存とは、現地保存・移築保存・記録保存を示すものとする。

(総則)

第3条 前条の目的を果たすために、委員会は高輪築堤その他文化財を包括する事項については、全体会にて検討し、必要な助言を行う。

2. 委員会は、区域毎に部会を置く。各々の名称は以下の通りとする。

- ・「高輪築堤調査・保存等検討委員会（北周辺部会）」(以下「部会①」という。)
- ・「高輪築堤調査・保存等検討委員会（駅街区部会）」(以下「部会②」という。)

<部会①設置要綱>

(所掌事項)

第4条 部会①は、高輪築堤等に関し、以下の事項について検討し、必要な助言を行うものとする。

- (1) 調査の方法について
- (2) 調査の結果を踏まえた保存方法等について

(組織)

第5条 部会①の委員は、考古学、鉄道史、近代史、土質力学等の専門家（学識経験者等、別表1）で構成する。

2. オブザーバー（別表1）は部会①に参加し、意見を述べることができる。
3. 委員長は、委員の中から互選、あるいは互選がない場合は、事務局が推薦するものとし、いずれも委員の承認を受けることとする。
4. 副委員長は、必要に応じて委員長が任命するものとする。
5. 部会①には、必要に応じて作業部会を置くことができる。
6. 作業部会は、部会①の構成員（委員及びオブザーバー）のほか、専門的見地から委員以外のもの（以下「関係者」という。）の出席を求めることができる。また、調査方法及び保存方法等について、部会①の意向を踏まえた詳細な検討を行い、必要に応じて検討結果を部会①に報告することができる組織とする。
7. 部会①の構成員（委員及びオブザーバー）として適任者がいる場合は、部会①において委員の承認を受けて、構成員に追加することができる。

(会議)

第6条 部会①は委員長が招集し、委員長が議長として会議を総括する。

2. 委員長は、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(任期)

第7条 委員の任期は2年間とする。ただし、2年を超えて部会①が継続する場合は、再任を妨げない。

2. 委員が何らかの事由により欠けた場合は、部会①の意向を確認したうえで事務局が委員を選定することができる。

(事務局)

第8条 部会①の事務局は東日本旅客鉄道株式会社 本社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門に置くものとする。

(守秘義務)

第9条 構成員及び関係者は、この部会①で知り得た情報を事務局の許可なく第三者に漏えいしてはならない。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、部会①に関し必要な事項は、部会①において定めるものとする。

<部会②設置要綱>

(所掌事項)

第11条 部会②は、高輪築堤等に関し、以下の事項について検討し、必要な助言を行うものとする。

- (1) 調査の方法について
- (2) 調査の結果を踏まえた保存方法等について

(組織)

第12条 部会②の委員は、考古学、鉄道史、近代史、土質力学等の専門家(学識経験者等、別表1)で構成する。

2. オブザーバー(別表1)は部会②に参加し、意見を述べることができる。
3. 委員長は、委員の中から互選、あるいは互選がない場合は、事務局が推薦するものとし、いずれも委員の承認を受けることとする。
4. 副委員長は、必要に応じて委員長が任命するものとする。
5. 部会②には、必要に応じて作業部会を置くことができる。
6. 作業部会は、部会②の構成員(委員及びオブザーバー)のほか、専門的見地から委員以外のもの(以下「関係者」という。)の出席を求めることができる。また、調査方法及び保存方法等について、部会②の意向を踏まえた詳細な検討を行い、必要に応じて検討結果を部会②に報告することができる組織とする。
7. 部会②の構成員(委員及びオブザーバー)として適任者がいる場合は、部会②において委員の承認を受けて、構成員に追加することができる。

(会議)

第13条 部会②は委員長が招集し、委員長が議長として会議を総括する。

2. 委員長は、必要に応じて関係者の出席を求めることができる。

(任期)

第14条 委員の任期は2年間とする。ただし、2年を超えて部会②が継続する場合は、再任を妨げない。

2. 委員が何らかの事由により欠けた場合は、部会②の意向を確認したうえで事務局が委員を選定することができる。

(事務局)

第15条 部会②の事務局は京浜急行電鉄株式会社に置くものとする。

(守秘義務)

第16条 構成員及び関係者は、この部会②で知り得た情報を事務局の許可なく第三者に漏えいしてはならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、部会②に関し必要な事項は、部会②において定めるものとする。

(別表1) 検討体制名簿

			部会 ①	部会 ②
委員長	谷川 章雄	早稲田大学 人間科学学術院 教授	○	○
委員	老川 慶喜	立教大学名誉教授	○	○
委員	小野田 滋	鉄道総合技術研究所 アドバイザー	○	○
委員	古関 潤一	ライト工業 R&Dセンター テクニカルオフィサー	○	○

オブザーバー	文化庁 文化財 第二課 史跡部門		○	○
オブザーバー	文化庁 文化財 第二課 埋蔵文化財部門		○	○
オブザーバー	港区教育委員会事務局 教育推進部 図書文化財課		○	○
オブザーバー	港区 街づくり支援部 品川駅周辺街づくり担当		○	○
オブザーバー	東京都 教育庁 地域教育支援部 管理課		○	○
オブザーバー	鉄道博物館 学芸部		○	○
オブザーバー	東京都 建設局 道路建設部 道路橋梁課		○	
オブザーバー	東京都 建設局 道路建設部 鉄道関連事業課		○	○
オブザーバー	東京都 交通局 建設工務部 計画改良課		○	
オブザーバー	独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 都心業務部		○	○
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 構造技術センター		○	○
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 グループ経営戦略本部 品川・大規模開発部門		○	○
オブザーバー	東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 まちづくり部門		○	
オブザーバー	京浜急行電鉄株式会社 生活事業創造本部 品川開発推進部			○
オブザーバー	京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 建設部		○	○

注) 全体会は、両部会のメンバーが参加するものとする。